



東証スタンダード市場
証券コード:9233

明日を共創る
Leading for the Future

2023年9月期（第76期）

決算補足説明資料

アジア航測株式会社



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

1. 連結決算の概要と業績予想 3

- ・業績サマリ・ハイライト
- ・事業・顧客区分別事業概要と決算の状況
- ・2024年9月期連結業績予想

2. 中期経営計画の概要と総括 13

- ・中期経営計画の概要
- ・業績目標と実績
- ・主要戦略の総括
- ・配当方針

3. 社会に関する取り組み 28

1. 連結決算の概要と業績予想



2023年9月期 業績サマリ(連結)

連結業績

- 中期経営計画「明日を共創る」の最終年度として、超スマート社会の実現、国土強靱化・脱炭素社会への対応等に向けて様々な事業を推進した結果、売上高、各利益ともに前年比増となりました。

■ 業績サマリ・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

項目	2022年9月期 (第75期)	2023年9月期 (第76期)	増減	増減率
受注高	37,596	37,209	△386	△1.0%
売上高	33,674	37,304	3,629	10.8%
売上原価	24,397	27,338	2,941	12.1%
売上総利益	9,276	9,965	688	7.4%
販管費	6,811	7,219	408	6.0%
営業利益	2,465	2,746	280	11.4%
経常利益	2,744	2,970	225	8.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,727	1,848	120	7.0%

概況

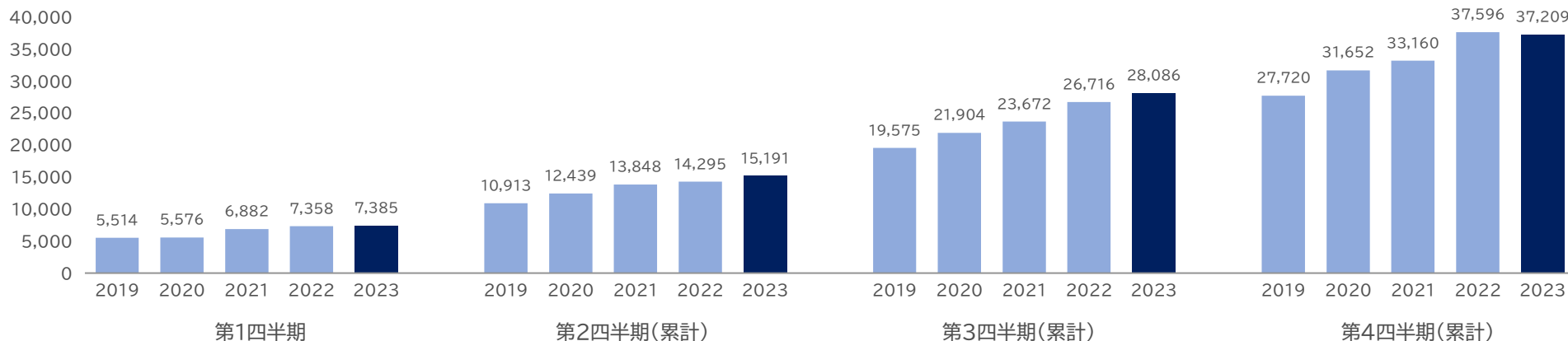
- 国土強靱化・脱炭素推進・DX推進等の国の重点施策展開に伴い、社会インフラ施設の維持管理、国土基盤情報の整備、防災・減災対策やDX推進等に向けた公共投資、及び脱炭素・エネルギー関連等の民間投資により、市場は順調に推移したものの、前年同期比1.0%減となりました。

■ 受注高・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2022年9月期 (第75期)	2023年9月期 (第76期)	増減率
受注高	37,596	37,209	△1.0%

■ 参考:四半期累計の受注高の推移(過去5カ年)



概況

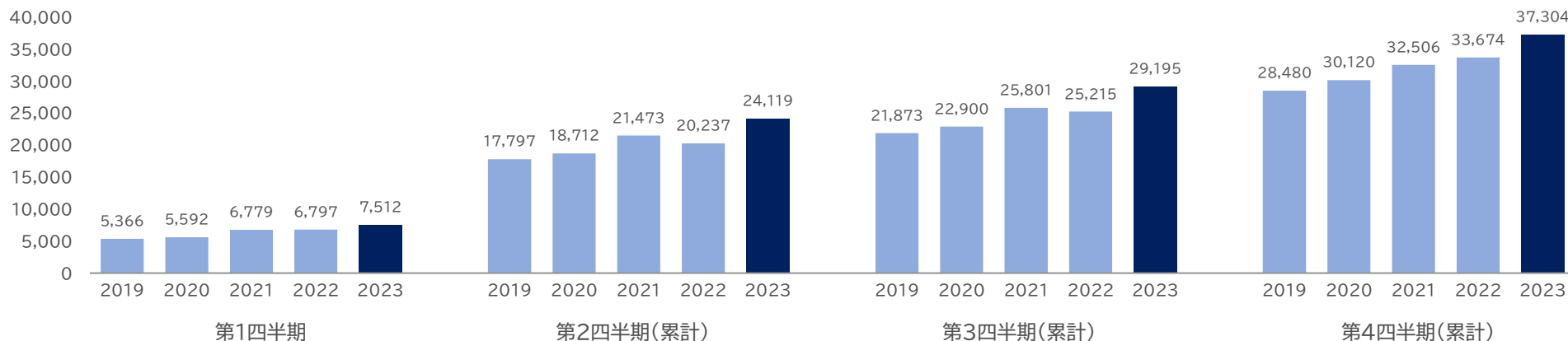
- 高精度なセンシング機材を活用した国土の3次元地形データ整備や、都市・森林・インフラ設備等の3次元測量、AI活用やロボット点検、デジタル社会の実現や脱炭素社会の実現に関連した事業等に取り組んだ結果、前年同期比10.8%増となりました。

■ 売上高・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2022年9月期 (第75期)	2023年9月期 (第76期)	増減率
売上高	33,674	37,304	10.8%

■ 参考: 四半期累計の売上高の推移(過去5カ年)



概況

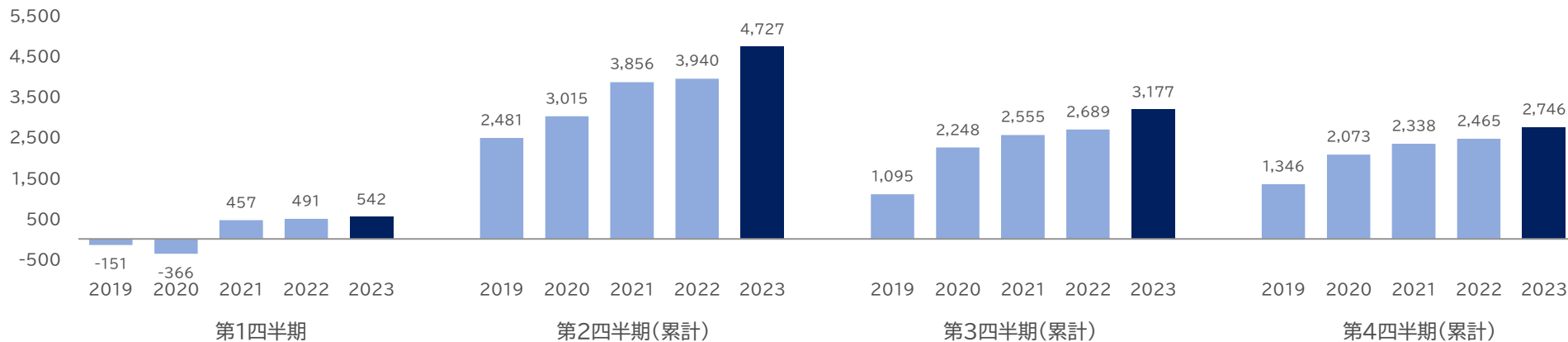
- 共通基盤開発等の研究開発、生産性向上のための技術開発、最先端の計測機器等への設備投資等、生産構造改革を継続的に進めてまいりました。
- 売上が好調であった結果、前年同期比11.4%増となりました。

■ 営業利益・前年同期比

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2022年9月期 (第75期)	2023年9月期 (第76期)	増減率
営業利益	2,465	2,746	11.4%

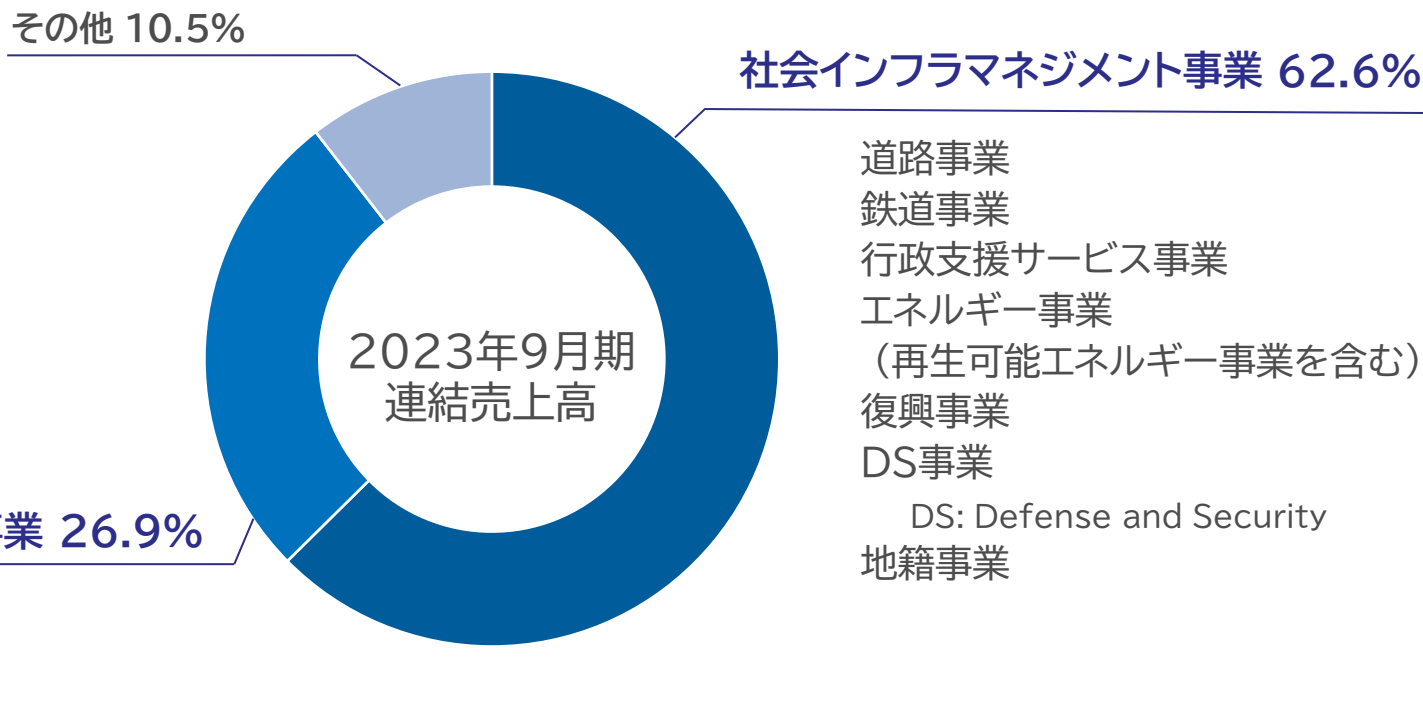
■ 参考: 四半期累計の営業利益の推移(過去5カ年)



事業区分別売上高の概要(連結)

概況

- 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別の概況を示します。
- 売上高に占める各構成比率は、社会インフラマネジメント事業が62.6%、国土保全コンサルタント事業が26.9%、その他が10.5%です。



事業区分別業績サマリ(連結)

社会インフラマネジメント事業

- 受注高は前年比減となったものの、売上高は行政支援サービス事業、エネルギー事業、道路事業等が牽引し前年比増となりました。
- 主力である行政支援サービス事業では、「デジタル田園都市国家構想」によるデジタル実装や各種デジタル化の推進、エネルギー事業では、陸上・洋上風力発電事業に関する環境アセスメントや風況観測等の事業化支援業務、道路事業ではMMS・画像解析技術を活用した路面性状調査の取り組みを進めてまいりました。

国土保全コンサルタント事業

- 受注高は流域マネジメント事業、森林事業が牽引し前年比増となったものの、売上高は前年比減となりました。
- 流域マネジメント事業では、防災・減災を目的とした航空レーザ測量や施設維持管理の高度化のためのUAV目視外自律飛行の実証実験、森林事業では高精度デジタル森林情報の整備を目的とした航空レーザ測量や森林クラウド等森林ビジネスを展開してまいりました。

■ 事業区分別業績・前年同期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

事業区分	2022年9月期 (第75期)			2023年9月期 (第76期)			前期比増減 (増減率%)		
	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高
社会インフラマネジメント事業	23,505	15,419	20,700	22,955	15,021	23,353	△550 (△2.3%)	△398 (△2.6%)	2,652 (12.8%)
国土保全コンサルタント事業	9,800	5,269	10,796	10,738	5,972	10,035	937 (9.6%)	702 (13.3%)	△760 (△7.0%)
その他	4,289	2,578	2,177	3,516	2,179	3,915	△773 (△18.0%)	△398 (△15.5%)	1,738 (79.8%)
合計	37,596	23,267	33,674	37,209	23,173	37,304	△386 (△1.0%)	△94 (△0.4%)	3,629 (10.8%)

顧客別業績サマリ(連結)

公共事業

- 当社の主要顧客である公共事業領域においては、社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災等、国土強靱化に向けた公共投資により市場は堅調に推移しましたが、前年同期比で受注高は0.5%減、売上高は17.5%増となりました。

民間事業

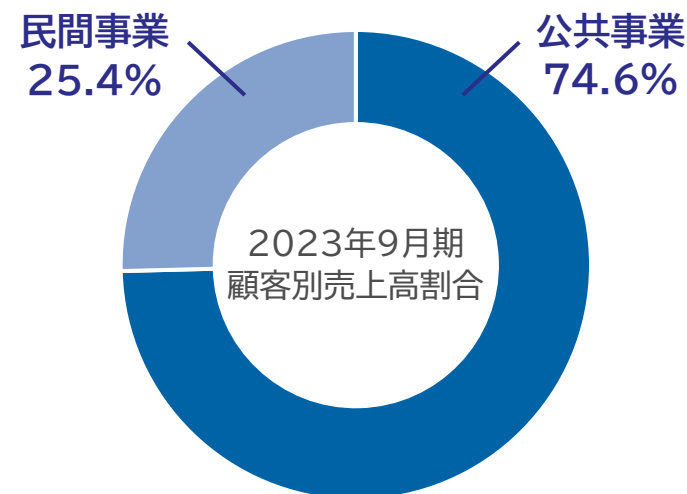
- 民間事業は、脱炭素等の国の施策を背景としてエネルギー関連事業(再生可能エネルギーを含む)の市場が順調に推移しましたが、前年同期比で受注高は2.4%減、売上高は5.2%減となりました。

顧客別業績・前年同期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

顧客区分	2022年9月期 (第75期)		2023年9月期 (第76期)		前期比増減 (増減率%)	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
公共事業	27,468	23,684	27,322	27,829	△145 (△0.5%)	4,144 (17.5%)
民間事業	10,128	9,989	9,887	9,474	△241 (△2.4%)	△514 (△5.2%)
合計	37,596	33,674	37,209	37,304	△386 (△1.0%)	3,629 (10.8%)

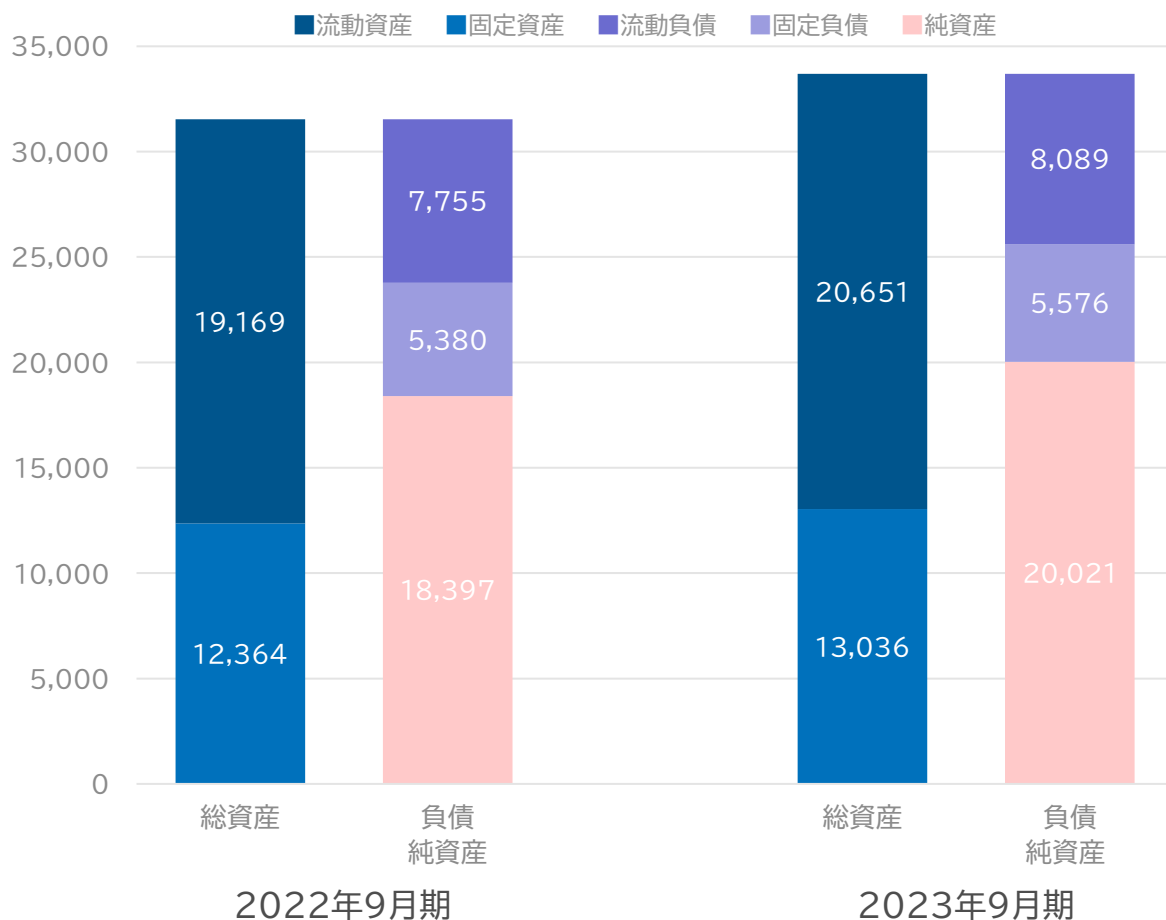
顧客別売上高割合



貸借対照表(連結)

■ 貸借対照表・前年同期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)



総資産

336億円 (+21.5 億円)

現金及び預金
80 億円 (+25.6 億円)

負債

136億円 (+5.3 億円)

リース債務
21 億円 (+3.9 億円)

純資産

200億円 (+16.2 億円)
※自己資本比率 58.7%

2024年9月期 連結業績予想

業績予想

- 社会インフラ施設の維持管理や超スマート社会の構築を背景とした3D都市モデルを含む国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進等、国土強靱化やデジタル改革の加速化、脱炭素社会の実現を背景とした公共投資により、市場は順調に推移することが予測されることから、売上高は前期比増を予想しております。
- 1株当たりの配当金、配当性向は前期比増を予想しております。

■ 通期 連結業績予想

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	2023年9月期 (第76期) 実績	2024年9月期 (第77期) 業績予想	前期比増減	
売上高	37,304	39,000	1,695	4.5%
営業利益	2,746	2,780	33	1.2%
営業利益率(%)	7.4%	7.1%	-	-
経常利益	2,970	2,910	△60	△2.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,848	1,880	31	1.7%
1株あたり年間配当金	31	37	-	-
配当性向	30.3%	35.6%	-	-

2. 中期経営計画の概要と総括 (2020年10月～2023年9月)



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

長期ビジョンと中期経営計画の位置づけ

2020年10月より、テーマ「明日を共創る(あすをつくる)」を掲げ、経営基盤の強化を推進し、長期ビジョンの達成とグループ経営の飛躍を目指して取り組んでまいりました。

長期ビジョン

新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、
成長し続けるグローバル企業

【第3フェーズ】

中期経営計画 2020年10月～2023年9月
(74期～76期)

【第2フェーズ】 2017年10月～2020年9月
(71期～73期)

【第1フェーズ】 2014年10月～2017年9月
(68期～70期)

中期経営計画のテーマ

Contribution

- 空間情報ビジネスにおけるトップランナーへの成長
- 連結売上高340億円の達成

Globalization

- 全社グローバル体制の再構築
- 国内技術の海外展開の推進

Alliance

- 事業連携の推進
- 新規事業分野の拡大
- ベンチャー起業支援

Value

- お客様:空間情報コンサルタントとして、最も信頼されるプロフェッショナル企業
- 社員:働く喜びと強い誇りを持てる企業
- 株主:挑戦と持続的成長がわかりやすく見える企業

中期経営計画「明日を共創る」の概要

明日を共創る

Leading for the Future

アジア航測グループは、社会に必要とされる企業であり続けるために、戦後の国土復興から今日まで“空間情報コンサルタント”として歩み続けてまいりました。社会経済に大きな影響を与えているコロナ禍や台風や豪雨、地震などの自然災害にいたるまで、日々さまざまな脅威に晒されている世界のなかで、アジア航測グループは常に未来を見定め、今なすべき課題を解決し、安心・安全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

～ Leading for the Future ～

私たちアジア航測グループは、これまで挑み、そして拓いてきた強い志を継承し、優れた技術力で次世代の空間情報ビジネスをリードします。

※ AAS-DX:Asia Air Survey - Digital Transformation
アジア航測グループはセンシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想と、経営戦略を強力に推進するIT基盤整備の二つの意味を合わせたDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進します。

主要戦略

あらゆるものを測り、今を分析し、未来を予測することで、社会生活をイノベーションする「AAS-DX※」の推進

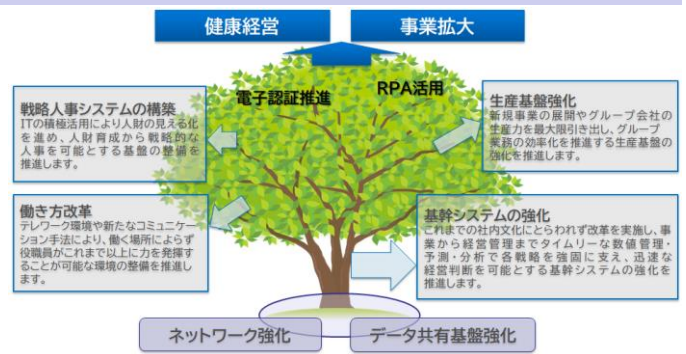
AAS-DXI 事業戦略

- センシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想の実現
- 10大重点事業の戦略的推進
- X-テック事業への新規参入
- オンラインとオフラインの融合を実現する次世代空間情報サービス研究・技術開発・事業開発



AAS-DXII 経営管理戦略

- 戦略人事システムの推進
- テレワークの推進など新たな働き方改革の推進
- 基幹システムの強化
- 生産基盤強化
- 企業価値向上の取り組み推進



主要戦略の総括

総括

- 研究・技術開発投資、設備投資、新規事業投資、人財投資、経営管理投資を積極的に行った結果、「AAS-DXI 事業戦略」、「AAS-DXII 経営管理戦略」ともに順調に進捗。
- DX戦略や人財開発戦略等は、引き続き中期経営計画2026に継承して推進。

	目 標	結果総括
AAS-DXI 事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 10大重点事業の戦略的推進 ● センシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想の実現 ● X-テック事業への新規参入 ● オンラインとオフラインの融合を実現する次世代空間情報サービス研究・技術開発・事業開発 	<ul style="list-style-type: none"> 重点事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 国土強靱化、インフラDX、安全保障などの国の施策の後押しもあり、事業量を拡大 センシングイノベーション <ul style="list-style-type: none"> ● ロボット点検技術、xRソリューション、AIを活用した自動処理技術・サービス等の開発の推進 新規事業 <ul style="list-style-type: none"> ● AI・IoTベンチャーへの出資、共同開発の実施、「海の地図プロジェクト」の推進支援 設備投資 <ul style="list-style-type: none"> ● 航空機、航空センサー、車載型センサー等の機器・プラットフォームの追加導入
AAS-DXII 経営管理戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略人事システムの推進 ● テレワークの推進など新たな働き方改革の推進 ● 基幹システムの強化 ● 生産基盤強化 ● 企業価値向上の取り組み推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人財開発 <ul style="list-style-type: none"> ● キャリアパス制度の見直し、DX人財育成プログラムの導入、戦略人事システムの導入 働き方改革 <ul style="list-style-type: none"> ● テレワーク制度の本格導入、フリーアドレスオフィスの一部導入、「健康経営優良法人2023」認定 基幹システム <ul style="list-style-type: none"> ● 業務プロセス改革、新基幹システム導入に向けたプロジェクト推進 企業価値向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 自社機へのSAFの利用、「生物多様性のための30by30 アライアンス」参画

業績達成状況

テーマ

明日を共創(つくる) ~Leading for the Future~

中期目標

Contribution

- 空間情報ビジネスにおけるトップランナーへの成長
- 連結売上高340億円の達成

Globalization

- 全社グローバル体制の再構築
- 国内技術の海外展開の推進

Alliance

- 事業連携の推進
- 新規事業分野の拡大
- ベンチャー起業支援

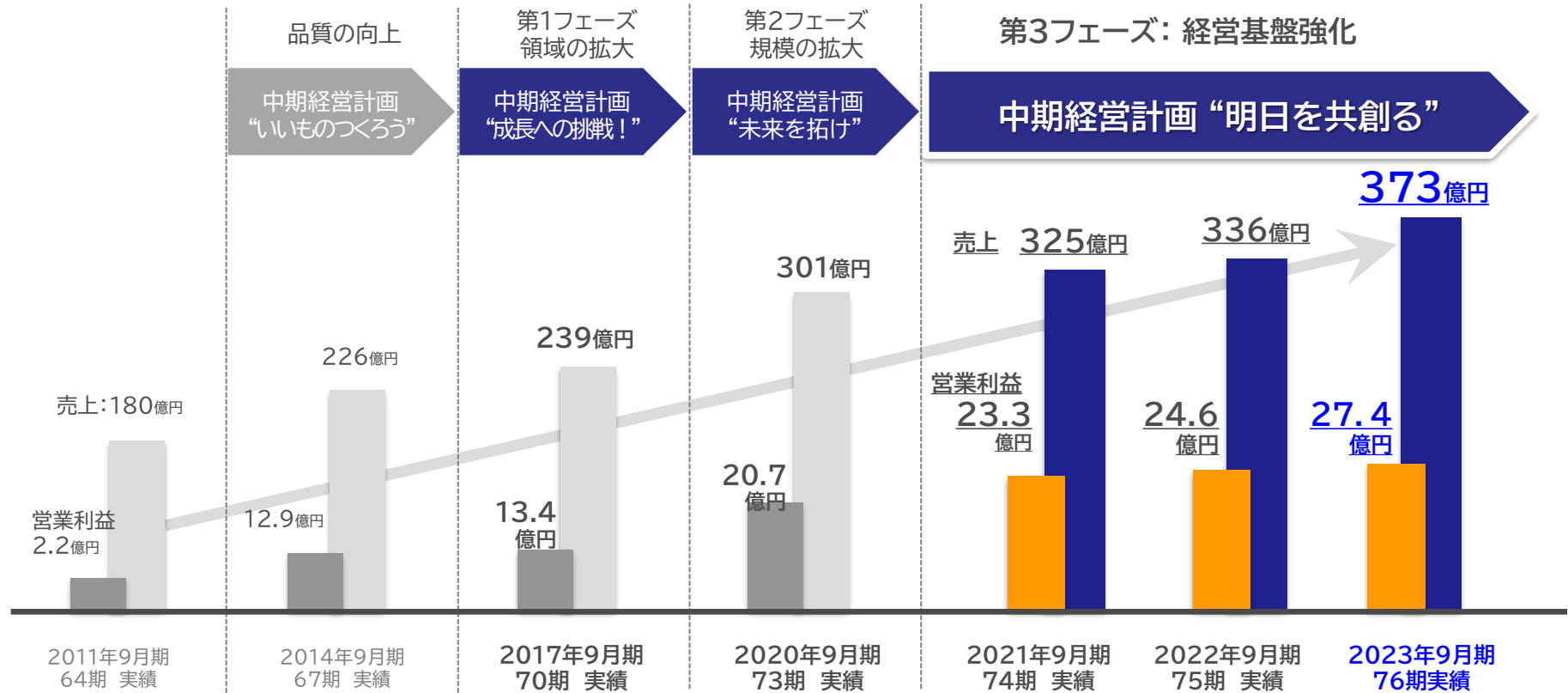
Value

- お客様:空間情報コンサルタントとして、最も信頼されるプロフェッショナル企業
- 社 員:働く喜びと強い誇りを持てる企業
- 株 主:挑戦と持続的成長がわかりやすく見える企業

	2021年9月期 第74期			2022年9月 第75期			2023年9月期 第76期		
	目標	結果		目標	結果		目標	結果	
売上高	310億円	325億円	○	330億円	336億円	○	340億円	373億円	○
営業利益	14.1億円	23.3億円	○	23.7億円	24.6億円	○	24.4億円	27.4億円	○
ROE	8%	10.6%	○	8%	9.8%	○	8%	9.7%	○

業績目標と実績

長期ビジョン：
新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業



第3フェーズ：経営基盤強化
中期経営計画 “明日を共創る”

<計画>
売上 340億円以上
営業利益 17億円以上

香川県善通寺市と協定を締結

- 2023年7月5日、善通寺市役所にて、善通寺市とアジア航測株式会社との「災害時における航空機又は無人航空機による応急対策活動に関する協定」の締結式が執り行われ、当社の代表取締役社長畠山仁らが出席しました。

※この締結式は、合同締結式で、善通寺市と全国共済農業協同組合連合会香川県本部と「大規模自然災害時の連携と協力に関する協定」ならびに善通寺市と香川県土地家屋調査士会との「災害時における住家被害認定調査等の支援に関する協定」の締結も同時に行われました。



合同締結式の様子

「北光コンサル株式会社」の株式を取得

- 2023年10月2日、北光コンサル株式会社の株式を取得し、子会社化しました。同社は、国や県などの行政機関及び民間企業などのお客さまへ、東北地域を中心にサービスを展開する建設コンサルタント会社です。
- 本株式取得により、東北地域での更なる事業拡大を推進するとともに、地域社会へ継続的に貢献してまいります。



【アジア航測株式会社 代表取締役 畠山 仁】

地域の活性化に多大な貢献をされている北光コンサル株式会社の皆様を、私たちアジア航測グループにお迎えでき、大変うれしく思います。地球の未来、地域社会の未来を創造できる、よりよい企業として、ともに発展、成長していきます。

【北光コンサル株式会社 代表取締役 石川 壽人】

北光コンサル株式会社は、アジア航測株式会社との提携により、東北地域を中心として更なる事業発展に取り組んでまいります。

「グリッドスカイウェイ有限責任事業組合」へ参画 ドローンによる設備点検高度化や新たな事業の創出活動を推進

- 2023年9月1日、当社は、ドローンによる設備点検高度化や新たな事業の創出を目的とした「グリッドスカイウェイ有限責任事業組合」へ参画しました。
- グリッドスカイウェイは、各産業のニーズに合わせたドローンの活用拡大により、少子高齢化に伴う労働力不足や、激甚化する自然災害などの社会課題に対し、多くの事業者が、安全かつ容易にドローンを利用できる空のインフラ(航路プラットフォーム)の提供を目指しています。
- 組合員として参画する形で、当社が創業当初から培ってきた空から測る計測技術と、最先端のAI等を活用した解析技術を活かし、ドローンの業務実装に必要なITシステム構築の役割の一端を担っています。



全国共通仕様のドローン航路の整備イメージ

明日を共創る
Leading for the Future



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

【グリッドスカイウェイの活動状況(随時発信予定)】
<https://gridskyway.com/>

Grid Sky Way

グリッドスカイウェイ有限責任事業組合

※2020年3月19日に設立。東京電力パワーグリッド(株)、(株)NTTデータ、(株)日立製作所、中国電力ネットワーク(株)に加え、当社を含む9社が新たに組合員となり計13社で活動中。

「宮古技術所」を開設 宮古市脱炭素地域づくりを加速

- 2023年5月10日、岩手県宮古市に「宮古技術所」を開設しました。
この事務所は、「宮古市脱炭素地域づくり協議会事務局」を兼ねており、2022年11月に環境省より選定された宮古市の「脱炭素先行地域」への取り組み拠点でもあります。
- 技術所の主方針として、宮古市における地域脱炭素への貢献、特に、宮古市民に対するサービス向上と地域内経済循環への貢献を掲げています。具体的には、今後進むことが想定される脱炭素に関するさまざまなサービスに関わるほか、地域全体の脱炭素の進捗の見える化を検討しております。
- 開設に際し、宮古市在住の方を採用し、将来的に核となる人材を育成するとともに、地域企業や協議会メンバーなどとのシナジー創出も企図しています。また、中長期的には、東北沿岸地域の脱炭素化の中心地となるべく、活動を推進してまいります。



開所式の様子



宮古技術所

「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言に基づく情報開示

- 2023年5月、TCFD提言に基づき、気候変動がもたらすリスクと機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について、当社ホームページに情報を開示しました。

TCFD情報開示ページ

<https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfd>

- 今後も、TCFD提言に基づき、気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会に関するシナリオ分析を進め、気候関連財務情報の開示を積極的に進めるとともに、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の強化を目指します。



※TCFD

G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」を指す。TCFDは企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する項目について開示することを推奨している

脱炭素アプリ「こつこつ(CO2CO2)」地域・自治体向けバージョンリリース トライアルサービスを開始

- 当社と株式会社Linkholaは、カーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みとして、移動の脱炭素アプリ『こつこつ(CO2CO2)地域版(地域・自治体向けバージョン)』をリリースし、トライアルサービスの提供を開始しました。
- 地域・自治体様×企業×個人が一体となる「地域参加型の脱炭素」を実現することを目的に、自治体様主導・官民連携・民間主導とそれぞれの手法を用いて、個人・事業者の脱炭素行動へアプローチや、脱炭素の促進・定着を図ります。
- 地域一体となり脱炭素への取り組みの推進を目指す自治体や、地域まちづくりを手掛ける電鉄・不動産デベロッパーなど民間企業へ、トライアルサービスを通じた自治体間・企業間の連携も後押しします。



「災害への備え」コラボレーション事業の趣旨に賛同

- 内閣府が企画する”「災害への備え」コラボレーション事業”に賛同し、正式参加しました。
- “「災害への備え」コラボレーション事業”は、関東大震災から100年の節目を迎える2023年を機会と捉え、国民・各家庭レベルでの防災意識を高め、日常生活における「災害への備え」を促進する取り組みです。

【賛同に際しての主な取り組み】

- ① ホームページにて賛同を表明し、当社の防災の取り組み概要を掲載
- ② 当社の災害対策本部訓練において、関東大震災の記録・教訓を共有
- ③ 当社取引先への防災に関する周知広報

コラボレーション事業特設サイト：
<https://www.bousai.go.jp/kantou100/sonae.html>



新長期ビジョン・新中期経営計画

長期ビジョン2033 『空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する』

目指す姿

1. 新たな空間情報技術の深化と探究により社会に貢献し続ける企業
2. センシング技術に挑み、社会にイノベーションを提供し続ける企業
3. 社会のサステナビリティ構築に向けて技術や事業を提供し、持続的な成長を続ける企業
4. ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、従業員と社会の幸せを共に創り続ける企業
5. 経営基盤の強化に努め、透明性が高く、社会から信頼され続ける企業

経営目標

財務

2033年9月期

売上高 **600**億円 営業利益 **45**億円 ROE **10**%

非財務

CO2排出量 2030年までに**42**%削減
(2020年度比)

※サステナビリティ、多様性・人的資本、コーポレート・ガバナンス等に関する情報は、有価証券報告書等において開示

中期経営計画2026

フェーズ

第1フェーズ 77期～79期(2023.10～2026.9)

テーマ

事業ポートフォリオ経営の確立
多様な人財が集まる企業グループの形成

業績目標

売上高 450億円以上
営業利益 30億円以上 ROE 9%以上

配当方針

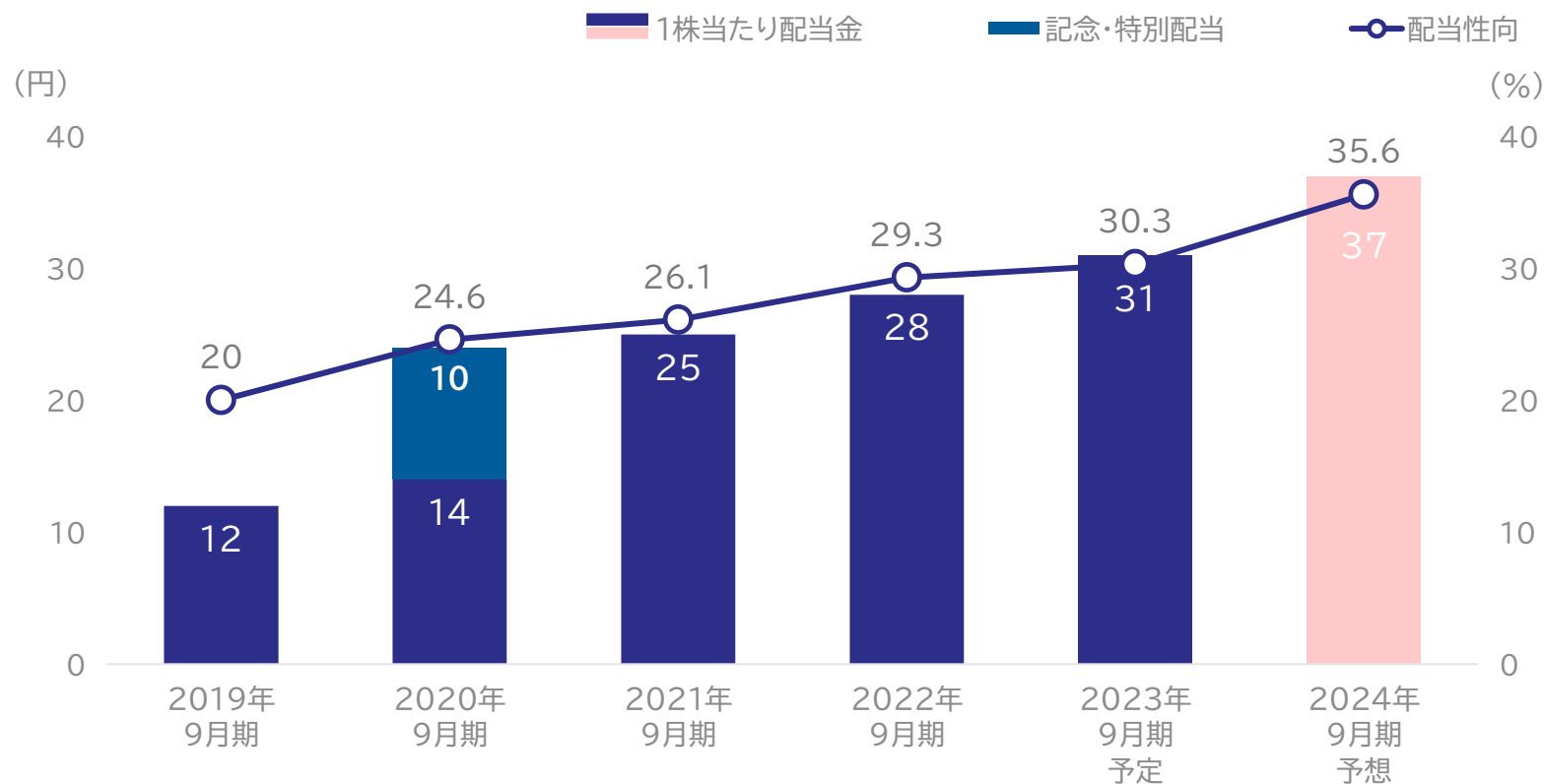
前中計

- 「配当性向20%~30%」を目標とし、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針に取り組みました。
- 2023年9月期は1株あたり配当金31円、配当性向30.3%の予定です。

新中計方針

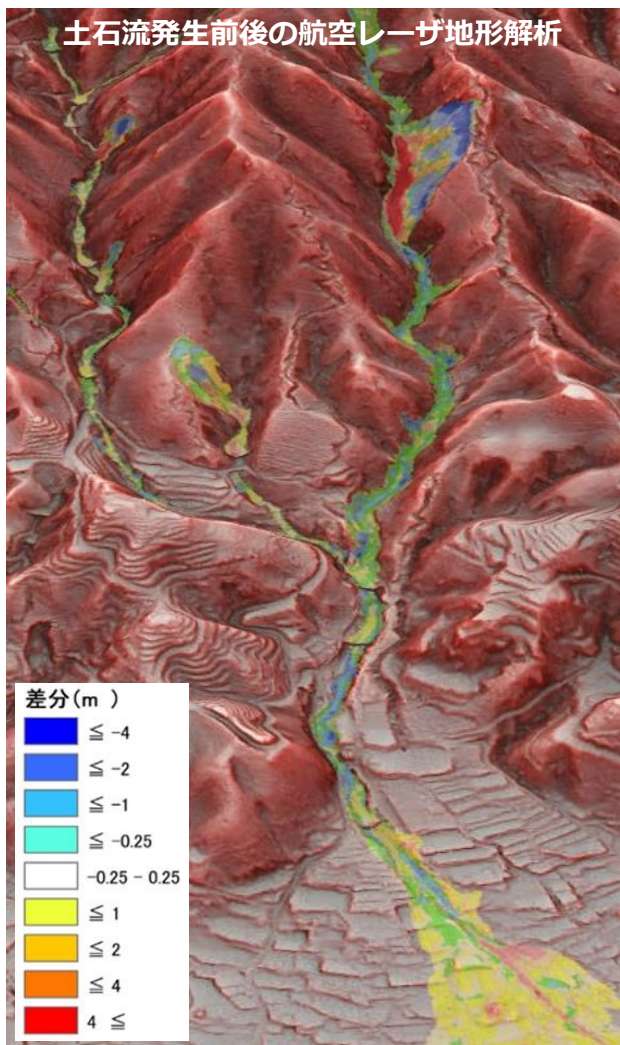
- 「配当性向35%以上」を目標とし、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針として取り組みます。
- 2024年9月期は1株あたり配当金37円、配当性向35.6%の予想としています。

■ 1株あたり配当金および配当性向推移



3. 社会に関する取り組み

災害関連情報の提供(緊急災害撮影・計測)



2023年7月10日～九州北部豪雨による被害
(久留米市竹野地区 千ノ尾川土石流災害)



2023年8月8日～台風7号の大雨による被害撮影
(舞鶴市桑飼上付近)



2023年9月8日～台風13号の大雨による被害撮影
(福島県いわき市内郷地区)

Appendix

会社概要 Company profile

会社名	アジア航測株式会社 Asia Air Survey Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 畠山 仁
資本金	16億7,377万円
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:9233)
事業内容	航空機使用事業、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、ほか
売上高(連結)	373億円(2023年9月期)
従業員(連結)	1,636名(2023年9月30日現在)
設立	1954年2月26日
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル



「みやぎ働き方改革実践企業」の認証継続

- 当社東北支社は、2020年に「みやぎ働き方改革宣言企業」として登録し、その間の活動・取組みが認められ、2021年から「みやぎ働き方改革実践企業」として認証を受けています。
- 今回、更新に際しても認定基準を満たし、2025年3月31日まで認証を継続することができました。



※「みやぎ働き方改革実践企業」とは働き方改革に取り組む企業を対象に、時間外労働の縮減、年次有給休暇の取得促進に対する取組み、そして企業独自の働き方改革の取組み内容と目標を宣言し、宮城県から認証された企業。

宮城県「女性のチカラを活かす企業」の認証継続

- 当社の東北支社は、2021年「女性の力を活かす企業」として認証を受けています。
- 今回、更新に際しても認定基準を満たし、2025年4月30日まで認証を継続することができました。



※「女性のチカラを活かす企業」とは女性が職場において能力を十分に発揮できるようにするための積極的な取組み「ポジティブ・アクション」を積極的に推進しているとして、宮城県から認証された企業。

当社では、「健康経営優良法人2023」「くるみん」「えるぼし」などの認定を取得しています。

全社的に働き方改革を推進しており、各支社単位で推進チームを設け、その行動計画に基づき取組みを進めています。

地域貢献活動への積極的な参加

- 当社では、地域貢献活動の一環として、道路や河川の清掃活動、公園や森林の維持活動を行っています。年間を通して様々な活動に全国各地で積極的に参加しました。



広瀬川1万人プロジェクト「広瀬川流域一斉清掃」



万福寺ふるさと緑地清掃活動及び希少種観察会



新百合ヶ丘駅南口・クリーンアップ大作戦



横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム



多摩川美化活動



新百合山手「グリーンフレンズフェア」

調布運航所見学会の実施

- 2023年5月、川崎市麻生区内の小中学生で結成されたSDGs推進隊の子どもたち11人を招待して、調布運航所の見学会を開催しました。
- バイオジェット燃料(SAF)を使用してフライトした当社航空機の見学や、航空測量についての説明などを行いました。



「NPO法人 空とぶ森」 登山道整備と環境学習講座実施

- 自然と共生する産業としての林業や農山村地域の喪失防止・再生を実現し、森林・環境保全活動に取り組む「特定非営利活動法人(NPO法人)空とぶ森」の森林・環境保全活動の一環として、本年も群馬県みなかみ町大峰山地区で登山道整備を行いました。
- 今回の活動では登山道に落ちている木々の除去を行った他、環境学習講座として、フィールドサイン(動物の活動を示す痕跡)の探索を実施し、複数の痕跡を見つけました。



海のお仕事体験プロジェクトに参加

- 日本財団「海と日本PROJECT」の一環として、2023年7月5日～10月2日の期間、「海のお仕事体験プロジェクト こどもわーく」が日本各地で開催されました。
- 当社も2023年7月、当社Webアプリ「釣りドコ」の海底地形図を用いて海中の海底地形を調べるお仕事体験企画「あの名物船長と行く！海中の地形と海洋生物を調べるお仕事をしよう！」に参加しました。
- 当日は、当社社員が講師として参加し、釣りドコを利用して船上から相模湾の海底地形を見ながら、生息する魚の種類について、子ども達に説明しました。また、釣り以外に海底地形図を利用してどのようなサービスが提供できるか、参加した子ども達が考案しました。



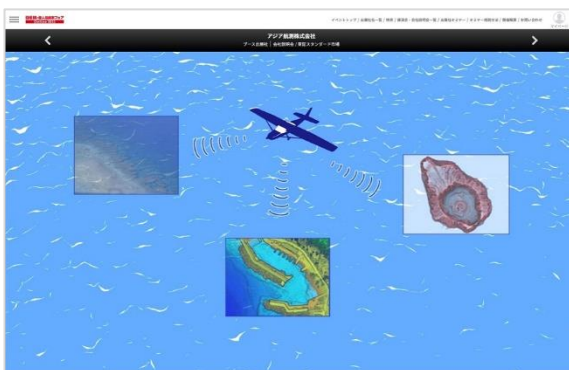
宮古市「脱炭素フェスタinたろう」開催

- 2023年7月30日、「脱炭素フェスタinたろう」が岩手県宮古市田老にある「道の駅たろう」で開催され、当社も事務局として参加しました。
- このイベントは、「エネルギーの地産地消で実現するゼロカーボンのまち」を目指す宮古市が、体験などを通して脱炭素についての理解を深め、市民が身近なものとして感じられるよう企画したものです。
- 当日は、連日の猛暑にかかわらず、子どもたちを含めた多くの来場者があり、省エネの体験、自動車販売会社によるエコ車両の展示・試乗、グリーンスローモビリティの体験乗車のほかクイズラリーなどをして楽しみました。



第18回 日経IR・個人投資家フェア2023出展

- 2023年9月1、2日に開催された「第18回日経IR・個人投資家フェア2023」において、オンライン展示場への出展、および9月1日に東京ビッグサイト会場での会社説明会を開催しました。



当社オンライン展示ページ



会社説明会の様子

中日本高速道路株式会社より感謝状

- 2023年4月7日、中日本高速道路株式会社より感謝状(社長賞)を授与されました。2022年8月、大雨の影響で土砂崩れが発生した際に、当社が迅速に航空レーザ計測と解析業務対応を行ったことにより、通行止め の早期解除に寄与したことによるものです。



建設コンサルタンツ協会より表彰

- 2023年5月25日、建設コンサルタンツ協会より、当社取締役政木が、表彰状を授与されました。この表彰は、永年の建設コンサルタンツ協会の発展と向上への多大な貢献が認められたものです。



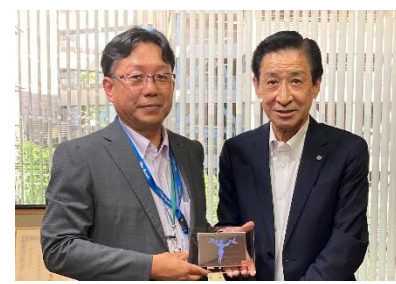
北海道大学より感謝状

- 北海道大学より、北大フロンティア基金に関する感謝状を授与されました。当社では北大フロンティア基金により優秀な人材が世界をリードし、活躍することを願い、5年間支援を継続しています。



「優良地理空間情報成果」認定

- 一般財団法人日本地図センターより令和4年度優良地理空間情報成果の認定を受けました。審査委員会の審査により46案件が選定、「優良地理空間情報成果」に認定されました。当社の認定はこのうちの13件になります。



■本資料およびIRに関するお問い合わせ先

アジア航測株式会社 総務部IR室

E-mail: info@ajiko.co.jp

URL: <https://www.ajiko.co.jp/ir/>